



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場取引所 東大

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河原塚 勝良

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 角田 尚久

TEL 03-5462-8212

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	26,176	21.3	2,546	272.6	2,447	315.9	1,479	582.9
22年3月期第2四半期	21,572	△20.6	683	△63.9	588	△61.6	216	△73.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	22.10	—
22年3月期第2四半期	3.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	57,156	13,782	23.1	197.08
22年3月期	54,549	12,735	22.4	182.43

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 13,192百万円 22年3月期 12,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	19.3	4,700	63.1	4,300	67.4	2,400	61.8	35.85

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 66,990,298株 22年3月期 66,990,298株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 52,404株 22年3月期 50,880株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 66,938,501株 22年3月期2Q 66,943,775株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、アジアを中心とした新興国の需要拡大が下支えし、緩やかな回復基調でありましたが、欧州諸国の金融不安により世界的に株価が低迷するなど景気の回復速度は弱まりました。また、わが国においても、予想を上回る円高進行に伴う輸出の減速、設備投資の抑制や厳しい雇用情勢などにより、全体として先行きの不透明感が払拭されずに推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、化学業界や電子部品業界においては、円高などの影響はあったものの、液晶関連向け製品の需要が引き続き拡大し、操業度の改善もあり、一般的に堅調な回復基調で推移しました。一方、建設・建材関連業界においては、住宅着工が回復せず低迷が続きました。

このような状況のもと、当社グループはお客様満足度の向上を図り、拡販など積極的な事業活動を推進するとともに、グループを挙げてコストダウン活動と在庫削減活動を継続し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は261億7千6百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は25億4千6百万円（前年同期比272.6%増）となりました。また、経常利益は24億4千7百万円（前年同期比315.9%増）、四半期純利益は14億7千9百万円（前年同期比582.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当第2四半期連結累計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、10ページに記載のとおり、セグメント区分を従来のものから変更しているため、前年同期との対比については記載しておりません。

(化成品関連製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品などであります。

このうち、ファインケミカル製品は電子材料向けなどが堅調に推移しました。メラミン樹脂関連製品は海外向けが回復しました。接着関連製品は光学関連分野向けが好調に推移しました。

以上により、化成品関連製品の売上高は77億7千5百万円、セグメント利益は10億5千万円となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルムなどあります。

このうち、マーキングフィルムは国内向けが堅調に推移しました。ステッカーは東南アジア地域での販売が好調に推移しました。再帰反射シート及び包装用フィルムは中国での販売が堅調に推移しました。

以上により、フィルム・シート製品の売上高は74億5千2百万円、セグメント利益は5億5千2百万円となりました。

(電子材料製品)

当該事業の主な取扱製品は、セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板などあります。

このうち、セラミック基板は液晶関連向けが好調に推移しました。プリント配線板は情報関連向けが回復しました。

以上により、電子材料製品の売上高は57億8千6百万円、セグメント利益は7億8千1百万円となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などありますが、住宅着工戸数の減少などの影響により、販売は低調に推移しました。

以上により、建材関連の売上高は35億8千7百万円、セグメント利益は5千万円となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであり、景気の緩やかな回復に伴い受注高は増加しておりますが、工事の完工が減少し、販売は低調に推移しました。

以上により、エンジニアリングの売上高は24億5千1百万円、セグメント利益は3千7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比26億6百万円増加し、571億5千6百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末比30億9千7百万円増加し、261億1千4百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末比4億9千1百万円減少し、310億4千1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前期末比15億5千9百万円増加し、433億7千3百万円となりました。

このうち、流動負債は、短期借入金が増加したことなどにより、前期末比2億2千2百万円減少し、281億6千万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期末比17億8千1百万円増加し、152億1千2百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末比10億4千6百万円増加し、137億8千2百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の22.4%から0.7ポイント改善し、23.1%となりました。

なお、当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。これにより、資本剰余金20億4千8百万円が減少し、利益剰余金が同額増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどにより、12億1千6百万円の収入（前年同期は6億9千万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、13億7千万円の支出（前年同期は11億3千3百万円の支出）となりました。財務活動によるキャ

キャッシュ・フローは、長期借入金の増加などにより、3億1千6百万円の収入（前年同期は11億5千4百万円の収入）となりました。この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比7千8百万円増加して36億7千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月9日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目について重要でないものを省略する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,781	3,869
受取手形及び売掛金	13,215	10,482
商品及び製品	4,499	4,146
仕掛品	1,896	2,124
原材料及び貯蔵品	1,649	1,374
その他	1,185	1,142
貸倒引当金	△112	△122
流動資産合計	26,114	23,017
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,594	5,693
土地	14,471	14,869
その他（純額）	6,554	6,543
有形固定資産合計	26,620	27,107
無形固定資産		
	441	450
投資その他の資産		
その他	4,530	4,494
貸倒引当金	△550	△519
投資その他の資産合計	3,979	3,974
固定資産合計	31,041	31,532
資産合計	57,156	54,549

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,839	8,904
短期借入金	14,114	15,376
1年内償還予定の社債	250	350
未払法人税等	475	465
賞与引当金	539	477
その他	2,940	2,809
流動負債合計	28,160	28,382
固定負債		
社債	200	400
長期借入金	7,501	5,510
退職給付引当金	2,383	2,297
役員退職慰労引当金	142	149
再評価に係る繰延税金負債	4,446	4,450
負ののれん	51	70
その他	486	553
固定負債合計	15,212	13,431
負債合計	43,373	41,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,197	6,197
資本剰余金	1,567	3,616
利益剰余金	1,089	△2,443
自己株式	△8	△8
株主資本合計	8,846	7,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	△144
繰延ヘッジ損益	△28	△10
土地再評価差額金	6,381	6,386
為替換算調整勘定	△1,757	△1,382
評価・換算差額等合計	4,345	4,849
少数株主持分	590	524
純資産合計	13,782	12,735
負債純資産合計	57,156	54,549

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	21,572	26,176
売上原価	16,191	18,707
売上総利益	5,380	7,468
販売費及び一般管理費	4,697	4,922
営業利益	683	2,546
営業外収益		
受取利息	26	23
受取配当金	19	60
受取賃貸料	43	35
その他	158	92
営業外収益合計	247	211
営業外費用		
支払利息	234	190
その他	108	120
営業外費用合計	342	311
経常利益	588	2,447
特別利益		
固定資産売却益	6	12
投資有価証券等売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	8	9
特別利益合計	16	22
特別損失		
固定資産除却損	64	88
投資有価証券等売却損	44	—
投資有価証券等評価損	5	1
減損損失	11	375
損害賠償金	61	—
その他	3	—
特別損失合計	190	465
税金等調整前四半期純利益	413	2,003
法人税、住民税及び事業税	124	503
法人税等調整額	19	△57
法人税等合計	144	445
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,558
少数株主利益	52	78
四半期純利益	216	1,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	413	2,003
減価償却費	1,138	1,102
減損損失	11	375
のれん償却額	△18	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△47	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57	62
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	29
受取利息及び受取配当金	△46	△84
支払利息	234	190
固定資産除却損	64	88
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△12
投資有価証券等評価損益 (△は益)	5	1
投資有価証券等売却損益 (△は益)	43	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,157	△3,074
たな卸資産の増減額 (△は増加)	651	△675
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,072	1,300
その他	328	444
小計	△328	1,815
利息及び配当金の受取額	56	89
利息の支払額	△242	△205
法人税等の支払額	△174	△482
営業活動によるキャッシュ・フロー	△690	1,216
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,226	△1,361
有形固定資産の売却による収入	24	22
投資有価証券等の取得による支出	△49	△27
投資有価証券等の売却による収入	53	0
貸付けによる支出	△20	△153
貸付金の回収による収入	151	15
その他	△66	133
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,133	△1,370

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,145	4,281
短期借入金の返済による支出	△2,520	△4,272
長期借入れによる収入	2,930	3,800
長期借入金の返済による支出	△1,453	△3,051
社債の償還による支出	△100	△300
セール・アンド・リースバック取引による収入	284	—
その他	△131	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	316
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△637	78
現金及び現金同等物の期首残高	3,392	3,592
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,755	3,671

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの事業活動は、製品・サービスごとに国内外の戦略を包括的に立案・実行する事業部等によって展開されており、当社の取締役会が、それらの事業ごとに分離された財務情報を入手し、経営資源の配分の決定や業績の評価など、定期的に検討を行っております。よって、当社グループは、それらの製品・サービスを基礎として、以下の5つを報告セグメントとしております。

化成品関連製品……………ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品等の製造販売
フィルム・シート製品…マーケティングフィルム、ステッカー、再帰反射シート、包装用フィルム

等の製造販売

電子材料製品……………セラミック基板、厚膜印刷製品、プリント配線板等の製造販売

建材関連……………住宅用アルミ建材等の製造販売

エンジニアリング……………産業プラントの設計・施工等

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

	報告セグメント						調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	化成品 関連製品 (百万円)	フィルム・ シート製品 (百万円)	電子材料 製品 (百万円)	建材 関連 (百万円)	エンジニ アリング (百万円)	合計 (百万円)		
売上高								
外部顧客への売上高	7,773	7,451	5,786	3,580	1,939	26,531	△354	26,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	—	6	511	519	△519	—
計	7,775	7,452	5,786	3,587	2,451	27,051	△874	26,176
セグメント利益	1,050	552	781	50	37	2,470	△22	2,447

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額△354百万円には、決算日の異なる連結会社間取引の調整額△342百万円及び請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高48百万円が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△22百万円には、棚卸資産に係る未実現損益138百万円及び各セグメントに配分していない全社費用△123百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月29日開催の第111回定時株主総会において、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について決議いたしました。これにより、資本剰余金2,048百万円が減少し、利益剰余金が同額増加しております。